

**人材開発支援助成金（人への投資促進コース）OJT訓練指導者要件確認書  
（情報技術分野認定実習併用職業訓練）**

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日 現在

<b>指導者氏名</b>	
--------------	--

該当する要件	
①	<input type="checkbox"/> 高度情報通信技術資格又は実践的情報通信技術資格を有している者
②	<input type="checkbox"/> 情報処理・通信技術者としての実務経験が通算で5年以上である者

**高度情報通信技術資格又は実践的情報通信技術資格の合格状況（①の場合）**

No.	高度情報通信技術資格又は 実践的情報通信技術資格の名称
	取得時期
1	
	_____年 _____月
2	
	_____年 _____月
3	
	_____年 _____月

**情報処理・通信技術者としての実務経歴（②の場合）**

No.	期間（年月～年月） （何年何か月）	役職、職務概要等
	会社名・所属・ 職名	
1	_____年 _____月～_____年 _____月 （ _____年 _____か月 ）	
2	_____年 _____月～_____年 _____月 （ _____年 _____か月 ）	
3	_____年 _____月～_____年 _____月 （ _____年 _____か月 ）	
4	_____年 _____月～_____年 _____月 （ _____年 _____か月 ）	

<b>指導者の証明</b>	_____年 _____月 _____日
上記の内容に誤りがないことを証明します。	
指導者氏名 _____	

※ホームページから様式をダウンロードする際は、第2面も両面印刷して使用してください。

【記入上の注意】

- 1 記入事項が多く書ききれない場合は、適宜枠を追加して作成願います。
  - 2 **情報技術分野認定実習併用職業訓練の実施を計画している事業主で、支給対象事業主の要件のうち、「IT関連業務を主に担う組織体制（部、課、グループ等）やDXを推進する組織体制を有している事業主」に該当する場合は、本様式の提出が必要となります。**
  - 3 情報技術分野認定実習併用職業訓練において、OJTを実施する際のOJT訓練指導者は、次のいずれかの要件を満たす必要があります。
    - ① **高度情報通信技術資格又は実践的信息通信技術資格**<sup>※1</sup>を有している者
    - ② **情報処理・通信技術者**<sup>※2</sup>としての実務経験が通算で5年以上である者
- ※1【**高度情報通信技術資格又は実践的信息通信技術資格**】  
情報通信技術に関する資格であって、中長期的なキャリア形成に資するものをいいます。  
具体的には、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）により公表されている「ITスキル標準（ITSS）」又は「DX推進スキル標準（DSS-P）」においてレベル2、3及び4となるものであって、NPO法人スキル標準ユーザー協会により直近公表されている「ITSSキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」又は「DX推進スキル標準（DSS-P）と認定試験・資格とのマップ」に掲載されている認定試験・資格を指すものをいいます。
- ※2【**情報処理・通信技術者**】  
電子計算機を用いて情報の入出力・変換・計算・検索・蓄積・通信などを行うため、情報処理・通信技術に関する専門的・科学的な知識と手段を応用して、適用業務の分析、情報処理システムの企画、ソフトウェアの開発、コンピュータネットワークの構築、構築されたシステムの管理・保守などを行う技術的な仕事に従事するものをいいます。  
なお、これには以下の職業が含まれます。
- ・ システムコンサルタント
  - ・ システム設計技術者
  - ・ 情報処理プロジェクトマネージャ
  - ・ システム運用管理者
  - ・ 通信ネットワーク技術者
  - ・ その他情報処理・通信技術者
- 4 「該当する要件」には、該当する要件にチェックを入れてください。
  - 5 ①と②の双方の要件を満たす場合であっても、いずれかの情報のみ記入いただくことで差し支えありません。